

海外経済事情

米州諸国

1. 米 国

【概況】——景況の回復過程順調、金融市場の逼迫続く。

景況の回復は引続き着実に進行しており、経済諸指標は各方面の予想を上回る好転を示している。そのため、今回の景況の回復過程は戦後2回の不況期におけるナベ底型のそれとは異なり、急角度のV字型を描きつつあるものと一般に認められている。

景況のかかる急速な立直りの契機となつた在庫削減テンポのスロー・ダウン傾向は7～8月についても引続き認められ、また懸念されていた自動車争議が10月に入り解決したことは、その成行きが今後の景況を左右する一つのポイントとみられていただけに、産業界の先行き不安を解消し、経済活動の回復を促進する上に影響するところは大きいものとみられる(要録参照)。さらに今回の景況後退の主因とみられる設備投資の減退については、従来今年一杯の下降を予想していた商務省が9月に入りその見通しを修正し、第4四半期には若干の上昇を見込むに至つたのが注目され、また耐久消費財需要については、その中心をなす59年型自動車の売れ行きは依然未知数ながら、家庭用電気器具など一部に需要回復のきざしがうかがわれることが指摘されている。生産指数は先月に続き上昇、建設活動の活況、個人所得の記録更新などとともに景況の順調な回復を示すものとされている。しかし経済活動のかかる急角度の上昇が、後退前の水準を越えてなお持続するかどうかについてはなお不確実な要因が多いため、景況の先行きに対して事業界もまだはつきりした見通しを得るには至っていない。

以上のような経済基調の一般的回復とそれに伴う連銀の引締め政策から、金融市場は先月に続き逼迫の度合を深めている。今後産業資金需要の増

大、122億ドルと見込まれる財政赤字に対処する政府起債との競合、さらに年初来の投機的動きに伴う公社債金利の高騰とそれを反映する企業の市中銀行依存度の増大などが予想されるので、金融市場の逼迫の傾向はさらに強まるのではないかと見られ、連銀の今後の態度が注目されている。

【経済動向】——経済諸指標引続き好転。

8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、7月を2%上回る137と昨年夏以来の後退を半分以上回復した。生産活動は耐久財、非耐久財、鉱業の各部門にわたり活発化しているが、特に鉄鋼業の回復は目ざましく、8月中の平均操業率は60.9%(7月53.3%)、9月第4週には67.5%まで上昇、住宅建設の活況とともに景況回復の一つの推進力とみられている。政府専門家筋によれば、第3四半期の国民総生産は在庫調整速度の減退と個人消費支出の増加、住宅を主とする民間投資の増大などにより、第2四半期を年率で75億ドル程度上回つたものと予測されている。

8月の建設支出は年率494億ドルと引続き上昇を続けているが、その主因は個人住宅の増加であつて、企業関係の建設は回復しておらず、企業の先行き見通しが依然慎重であることを物語っている。住宅着工数は年率117万戸とここ2、3年間の最高を記録、連邦住宅局、復員軍人援護局への抵当保証申込件数も引続いて高水準にある。かかる住宅建設の活況が今回の景況回復を支える一つの要因となつていることは前述したが、ただそれが今春來の政府の景況振興策に支えられたものであり、景況の回復に伴う政府援助の停止と金融の逼迫による資金難から今後必ずしも持続性を保証されていない点は注意を要しよう。すでに金融面においても、経済界の回復に伴う市場の逼迫から、一般の抵当証券の割引率は上昇傾向にあり、利率の固定した前記両機関の保証抵当は金融機関より漸次敬遠されつつあると伝えられる。

一方商務省は9月中旬、今年の設備投資についての見積りを修正したが、それによれば年内一杯

は下降を予想されていた設備投資は第2、第3四半期を底として第4四半期には上向きに転じ、その結果本年平均も年率310億ドルと当初予想の308億ドルを若干上回る見通しとなった。回復は鉄道を除く運輸関係、公共事業、工作機械、サービス部門などにおいて予想されているが、大部分の企業はまだ相当の遊休設備を抱えており、企業資産の流動性も最近回復しつつあるものの、なお54年当時に比すればかなり低下しているため、設備投資の大幅増大はこしばかりは期待しえないものと思われる。

個人所得は8月も従来の記録を更新、年率で3,556億ドルとなった。増加の主因は失業保険をはじめとする政府移転支払の増加で、賃金、給与による分は引続き上昇傾向にあるものの、なお昨年をわずかに下回っている。

8月の事業在庫は855億ドルで、先月以来依然減少しているが、その幅は4億ドル(6月、7月5億ドル)とさらに縮小した。受注、販売とも一般的に好転しつつあり、特に鉄鋼業の一部では引渡しの遅延が目立つてきたと伝えられる。またTVセットの工場渡しが8月には初めて昨年を上回り、在庫補充のため再雇用の始まった工場もあることは、耐久消費材に対する需要増加のきざしの一つとして注目される。

雇用は製造業、建設業をはじめ各部門にわたり改善され、9月の失業者数も8月に比して60万人減の410万人(昨年は5万人減の255万人)となった。雇用者数は夏季学生の季節的消滅により減少したが、季節調整失業率は8月の7.6%に対して7.2%とかなりの改善をみた。しかし産業界では景況の前途に対し依然慎重な態度をとり、機械化と労働時間の延長とによつて、できるだけ雇用の増大を避ける意向が多く、自動車生産の本格化などの好材料にもかかわらず、雇用の全面的回復はなお見通しが困難である。

物価は卸、小売ともほぼ落着きを示している。工業製品は引続き上昇傾向にあり、8月の鉄鋼、アルミの値上げに続き9月には銅が鉱山ストによる採算割れから、また鉛、亜鉛が内需の増大と輸入制限措置による需要家の買急ぎからそれぞれ建値の引上げを行つた。しかし、一般物価上昇の危

険は現在のところ感じられず、消費者物価も食品の値下りを主因に昨年1月以来はじめて0.2ポイントの低落を示したことは、インフレ防止の意味から好感されている。

大統領は9月22日、互惠通商協定法のエスケープ・クローズを援用し、本年10月以降鉛および亜鉛の輸入を1953~57年平均の80%に制限するよう命令した。最近の輸入額は57年以前に比して著しく増大しているため、この制限は現実には33%程度的大幅切下げとなる模様であり、中米、カナダ、豪州などの主要輸出国はこぞつて非難の意を表明している。一方、業界ではかねて関税率の引上げまたは50%程度の輸入制限措置を期待していたため、今回の措置はなお不十分とする声強い。

【金融財政動向】——金融市場の引締めり続く、政府起債をめぐり連銀の態度注目さる。

金融市場は先月に引続いて引締めり気味に推移した。年初来の投機的操作によつて高騰した長期金利は、その後経済活動の活発化を反映した資金需要の増大、さらに連銀の引締め政策などによつて助長され9月中も高水準を維持、9月第3週には長期国債3.76%(8月第4週3.62%)、優良社債4.11%(同3.93%)といずれも前回ブーム時の水準に達した。短期金利も上昇傾向を改めず、年末にかけての政府の大量起債見越しと法人税納入のための企業手持証券の売却もあつて、財務省証券レートは9月中ピーク2.927%(8月ピーク2.462%)を記録、銀行引受手形レートも2¼%から2¼%、商業手形レートも2¼%から2½%へとそれぞれ上昇をみた。定期預金金利(外国人預金)も90日以上2½%、180日以上3%とそれぞれ最高限度一杯まで引き上げられた。

このように一般金利水準が連銀公定歩合を上回っているという現象は、金利体系としては異例であり、公定歩合再引上げが早くも論議されるに至つたものの、連銀当局は再引上げについてはきわめて慎重であり、当面事態の推移を見守る態度にあると伝えられる。これは一つには、現在の高金利が資金に対する実際の需給関係以上に市場のインフレ気構えを反映したものであり、公定歩合の再引上げはこの市場心理をかえつて刺激するおそれがあるとの認識に基いたものとみられ、さらに

は金融のこれ以上の引締めは、ようやく緒についた経済の立ち直りを阻害すると一部の懸念を顧慮したと思われる。

一方財務省の見積りによれば、今年度財政赤字は結局122億ドル見当にのぼる見込であり、その当面の資金手当として10月初め、利回り3½%償還期限13か月の政府債務証券10億ドル、および利回り3¼%償還期限219日の特別財務省証券25億ドルの起債がそれぞれ行われた。前述のような市場の逼迫から長期国債の新規発行は著しく困難であるため、今度の起債もやむをえず好条件の短期債の形をとつたものとみられるが、これは商業銀行がその大半を引き受ける結果、現状では何らかの形において連銀の追加信用の供給を必要とし、連銀の引締め政策は今後引続き予想される政府起債、さらには季節的資金需要の膨脹との関連において困難な問題に直面している。

一方ニューヨーク株式市場は、経済界の活況とそれに伴う一部のインフレ気構え、さらに年金基金、保険会社などいわゆる機関投資の活発化などによつて9月以来数回にわたつて史上最高値を更新、10月10日には543ドル36セントにまで急騰した。株価のかかる高騰は、国債、社債価格の低落、金利騰貴を促進し、さらには一般のインフレ心理をおおる可能性をもつことが懸念されており、連銀当局が8月に70%へ引き上げた株式証拠金率を近く引き上げるのではないかと観測も一部に行われている。

(2) カナダ

——景気回復過程進む——

カナダ経済は4月ごろより徐々に回復過程をたどりつつあるが、最近住宅建築は急速に回復し、本年第2四半期の住宅建築投資は対前年同期比35%を著増し、年末までに住宅着工数は記録的な水準を示すものとみられ、景気回復の主因をなしている。その他回復に寄与している諸因としては、比較的堅調な輸出（本年第2四半期1,290百万カナダドル、対前年同期比78百万カナダドル増）、政府振替支出（失業手当、老齢年金、農地開拓援助の増加）の浸透および生産回復に伴う労働時間延長による労働所得の増加などに基く個人消費支

出の増大が挙げられる。

これらの諸要因が作用した結果、本年4月より耐久財製造工業を中心に生産増加の傾向を示し、6月の鉱工業生産は、昨年における生産減少率7%（昨年2月をピークとしてボトム12月までの11か月間の減少率）の約50%の回復を示した。生産の増加に伴い雇用状態は著しく改善され、失業者数は4月以降7月までに50%以上の減少を示すに至っている（失業者数は本年3月590千人に対し7月286千人）。また他面、堅調な輸出、生産設備に対する輸入需要一巡による米国からの輸入減少および順調な外資流入（証券投資が目立つ）によつて、同国の金・米ドル保有高は第2四半期中54百万米ドルの増加を示した。

なお、今後早急な経済拡張は期待しえないが、次の諸因から景気は徐々に回復過程をたどるものと見られる。

- (1) 米国景気が著実に回復しつつあること。
- (2) 消費需要は緩慢ながら上昇し続けていること。
- (3) 政府は1958年4月～59年3月の財政年度において、平時最大の約6億カナダドルの赤字予算を組んだが、これはリセッション対策の財政支出がかさんでいること。
- (4) 9月の英連邦貿易経済会議の結果、英国のドル地域よりの輸入制限緩和、カナダの英国製品輸入に対する特惠関税の適用実施により今後対英貿易の増進が期待されること（要録参照）。

欧州諸国

(1) 英国

——国際収支依然好調、産業界にやや明るいさざし——

【国際収支】 昨秋来好調を続けてきた金ドル準備は月中31百万ドルを増加して月末残高3,120百万ドルに達した。EPU収支は9月中13百万ポンドの赤字（昨年同月62百万ポンドの赤字）であるが、スターリング地域の入超期である9月としては満足すべき数字であり、当局はさらに自信を強めた模様である。

これを映じてポンド対米ドル相場は2ドル80セ

ント合を維持して堅調、対大陸通貨相場もフランス・フラン、イタリア・リラなどについてはパリティを回復している。

かかる国際収支の好調は1～8月の平均輸入超過32百万ポンド（前年同期59百万ポンド）という貿易の好況に支えられていることはもちろんであるが、なお特に ①英本国およびスターリング地域からの米国向け輸出が、1～8月間平均22百万ポンド（昨年同期20百万ポンド）と米国の景気後退の期間および回復の初期を通じて予想外に良好であったこと、 ②ロンドン市場の金利高とポンドの堅調傾向から米国および欧州大陸諸国の投資家がドルからポンドにスイッチを行つたものとみられること、 ③スターリング地域の一部の国（たとえばインドなど）がニューヨーク市場で借款を得たこと、などの諸事情によるものと思われる。

【経済動向】 生産、雇用、物価ともおおむね前月並み水準もしくは弱含みに推移し、繊維、石炭など不振産業の生産は前年比10～15%減、失業率も2.2%と最近のピークを示すに至つた。かかる経済指標から判断する限り国内景況はいまだ低迷を脱していないが、それにもかかわらず産業界において英国の景気後退の範囲およびその永続性について幾分明るい見通しが持たれるようになったことは注目に値する。フィナンシャル・タイムズ紙の報ずるところによれば、その理由はおおむね次のごとくである。

(1) 金融引締め緩和以来引続く一連の政府の景気回復政策がようやく浸透しはじめたこと。

過去数か月間政府当局は民間投資刺激策を採用したがその成果は十分ではなかつた。そこで政府は直接最終需要を喚起するため大幅な賦払購入規制緩和を行い、かたがた大銀行筋の消費金融面への進出もあり、小売業界の予測では年末までに10%の売上げ増加が見通されるに至つた。一方公共投資も年末に向い増加することが見込まれている。

(2) 10月には機械、造船、石炭、地方バスなどの各業種において賃上げが行われ、消費水準の上昇が期待されること。

(3) 米国景気は一般の予想以上に急テンポで回

復しつつあり、これが国際流動性の増加、世界貿易の拡大に好影響を与えると思われること。

ただ英国の景気が今後立ち直るとしても、それが経済指標に明瞭に現われるようになるのは明年以降ではないかというのが一般の意見であり、その回復の速度を決定するものは在庫の動向と自動車の需要であるといわれている。

【金融動向】 9月のロンドン手形交換所加盟銀行貸出は前月比34百万ポンドを増加して1,993百万ポンドとなつた。その主な内訳はミッドランド銀行14百万ポンド増、ナショナル・プロビシヤル銀行9百万ポンド増、バークレイズ銀行6百万ポンド増、ウエストミンスター銀行4百万ポンド増などであるが、ミッドランド銀行の貸出増の中にはニュージーランド政府に対する10百万ポンドの当座貸越があり、現在のところでは大銀行の消費金融がどの程度のものであるかまだ判明しない。

【経済政策】 9月15日から27日までカナダのモントリオールにおいて開催された英連邦貿易経済会議は、その規模において1932年のオタワ会議以来といわれながら、英連邦の当面する問題がいずれも世界的規模において解決されねばならぬ問題であるため、会議の成果も主として従来の連邦諸国の協力関係を確認するにとどまつたが、英国は連邦の指導者としてその連繫強化に乗り出さざるをえず、ドル地域よりの輸入制限緩和、英連邦新経済援助貸付など一連の新政策を打ち出すに至つた（要録参照）。

また国内経済面では金利水準の低下、ポンドの交換性回復を究極的には指向しながらも、いわゆる弾力的政策として賦払購入規制を大幅に緩和（要録参照）、最終需要を直接刺激する政策を採用した。

昨秋のポンド危機以来下火になつてきたポンド交換性回復の問題も英連邦会議、IMF総会を機に再び活発化し、公定歩合の再引下げとからんで今後の当局の政策動向が注目されている。

(2) 西ドイツ

——投資財産は比較的活況、資本市場金利はほぼ国際水準にまで低下——

【経済動向】 鋳工業生産は5月に前年同月水

準をわずかながら下回つた後やや持ち直し、8月も前月に引続いて前年同月を3.5%方上回つた。これは建築活動の高水準持続(+10%)、耐久消費財を含む「投資財」部門の生産増加(+9.4%)を支柱とするもので、鉄鋼・繊維部門では生産制限が行われ、石炭在庫も増加するなど、これら不振部門の業況は改まつていない。欧州鉄鋼石炭共同体当局は本年の西ドイツ粗鋼生産は23百万トンと前年を1.5百万トン下回るとの見通しを発表、業界でも取引・加工段階の在庫削減がかなり長びくだろうと見ている。繊維産業も引続き好転せず、特にスフ、レーヨン部門の生産減(1~7月前年比各10%、20%減)が著しい。

「投資財」部門の生産は5月を底(前年同月比+2.6%)に逐月前年比増加率を拡大しているが、これは耐久消費財需要が引続き根強いことによるほか、純投資財生産部門でも国外需要が停滞している反面、合理化投資を支えに国内需要が衰えていないことによるものである。連邦経済省の8月経済報告は、「頃来上昇を続けている農業部門の投資のほか、工業部門の投資も再び幾分活発化しているように思われる」とし、その全景気動向における役割を一層重視している。

また、失業率は1.7%(9月末)と完全雇用状態にあり、しかも物価は引続きほぼ安定(8月鉱工業卸売物価前月比+0.1%)を示している。

このような情勢下、今後秋季生産上昇期の動向が特に注目されるわけであるが、最近行われたミュンヘン経済研究所の景気テストで多数の企業が生産、受注のかなりの上昇を見込んでいること、「一部部門を別とすれば西ドイツの景気は米国の景気に左右されないことが実証された」というごとき論調(F.A.Z.紙)が見られることは、西ドイツの景気に対する強い自信を示すものと言えよう。

【金融動向】 外貨の流入を主因に金融市場は相変らず緩慢基調をつづけ、コール・レートは2¼~2%と公定歩合を下回っている(ただし期末は3~3¾%物出現)。しかもブンデスバンクの公開市場証券の売却が比較的僅少にとどめられている関係もあつて資本市場金利の低下が促進され、10月発行分の金利は遂に工業債・連邦鉄道債5%、抵当債5%とほぼ国際水準にまで低下するに

至つた。このため、10月初めに1914年以来初めて外国私企業債が西独市場で発行されることとなつたことは注目に値する(Angro American Corporation of South Africa Ltd. 5½%転換社債50百万マルク)。また、こうした抵当債金利の低下は抵当銀行をして貸付金利の引下げを可能ならしめ、これが長期資金需要を刺激する要因となっている。なお市場筋では資本市場金利はここで下げ止まりになるものと観測している。

【国際収支】 8月の貿易は輸出29.4億マルク、輸入23.9億マルクと、輸出は5月に続いて2度目の前年同月比減少(-4.7%)を示したが、輸入が大きく前年を下回つたため(-7.8%)出超額は5.5億マルクと前年同月(4.9億マルク)をなお上回っている。これは主として交易条件の改善に基くもので、1~8月の実績を数量指数で見ると輸入が前年を約6%上回っているのに対し(金額的には2.8%減)、輸出の増加率はわずか1.3%にとどまつている。

金・外貨準備は貿易の出超を映じて着実に増加、9月15日現在では59.4億ドルと、本年のボトムである2月末に比し5.2億ドルの増大となつている。

なお政府は、連邦輸出信用保険(ヘルメス信用保険会社取扱)の枠を10億マルク拡大し(現在95億マルク)輸出と結び付かない民間投資をもこの対象とすることを検討中と伝えられ、この点に関しエアハルト経済相が、民間外国投資、特に後進国向け投資が無条件に促進されるべきことを強調したことは、西ドイツの対外援助に関する積極的な意欲を示すものとして注目されてよい。

(3) フランス

—国際収支引続き改善、生産上昇率純化するもインフレの危険なお潜在—

【第5共和国憲法の成立】 ド・ゴール首相は、就任以来、大統領権限の拡大を中心とした行政権の強化などを図る憲法の改正を準備してきたが、9月4日最終草案が発表され、28日国民投票に付された。その結果、アフリカのギニアは反対しフランス連合を離脱したが、本国では80%、アルジェリアでは95%と圧倒的な支持を獲得した。これにより第5共和国憲法は10月6日発効し、11月23

日に総選挙、12月14日に大統領選挙が行われることとなった。

【国際収支】 9月のEPU収支は24百万ドルとほぼ前月(23.6百万ドル)並みの赤字を示したが、これは従来EPU収支紛飾のため行ってきたポンド一時借入操作(ratissage)を縮小したためと伝えられる。このほかドル収支は約50百万ドルの黒字を記録したため、9月末の金・外貨準備(フランス銀行保有金を除く)は月中25百万ドルを増加して425百万ドルとなったといわれる。大蔵省当局は、このような予想外の国際収支好調の原因として貿易収支の改善と資本の還流を指摘している。ちなみに6月の金約款付国債の発行以来海外より金の流入が続き、9月中為替安定基金は44百万ドルの金を買入れたといわれる。

かかる国際収支の好調を映じて、フラン相場は比較的堅調を維持しており、特に月末に行われた国民投票による改正憲法支持の結果金価格は大幅に下落して月末のナポレオン金貨相場は3,390フラン(月初3,510フラン)を記録した。

【経済動向】 夏季休暇の関係から若干遅れてこのほど発表された7、8月の生産指数(1952年=100)は、7月148(前年同月比10%上昇)、8月103(同じく4%上昇)を記録した。9月夏休み明けの動向については、第5共和国憲法の成立による政治的安定、最近の国際収支改善による金・外貨準備の増強(今後10か月間の対外支払を保証するといわれる)、さらには明年1月よりの共同市場の具体的発足(市場内部関税10%引下げ)を目前にした企業の集中、技術提携など経済体質改善の動きが見えはじめているが、一方最近の生産上昇率のスロー・ダウンがようやく一般の関心を集め、パリ商業会議所会頭も「経済活動の停滞がようやく顕著になり、労働時間の短縮、受注の減退がみられる今日、金融引締め緩和こそ現在の急務である」と強調、さらに公定歩合の引下げ、高率適用の緩和を要望している。

こうした主張にもかかわらず、最近のフランス銀行に対する金・外貨の売却によつて国民のフラン手持が増大したこと、財政が上半期揚超であつたために、赤字予算の影響は下半期に持ち越されたことなど通貨面よりのインフレ圧力に加え、さ

らに農産物価格の上昇、労働者の賃上げ攻勢の台頭なども予想され、今後の情勢は必ずしも楽観を許さない。最近発表されたフランス銀行年報も、インフレ対策が経済活動を過度に制約することはもちろん避けるべきであるが、なお、インフレの危険は潜在しており、基本的には引締めの基調を堅持すべき旨強調している。

(4) ソ 連

【経済の現状】 ソ連中央統計局の発表によると、本年第3四半期における国民経済計画の遂行実績は計画を超過し、また年初来9か月間の工業生産高は前年同期に比し10%、労働生産性は同じく5.6%増大した。本年の工業生産上昇率が計画において7.6%と見込まれていることを考えれば、工業生産は引続き目標を上回っているといえよう。

9月5日のソ連共産党中央委員会総会は「1959年から1965年に至るソ連国民経済発展統制数字」(7か年計画)を審議するため、明年1月27日に第21回臨時党大会を招集することに決定した。この発表を契機としてソ連全国にわたり党関係の集會が開かれ、各地方の経済発展に関する実績や新しい提案が報告されている。

7か年計画は、現行第6次5か年計画の最後の2か年を次の5か年と合体させたもので、本年7月1日までに作成されることになっていた。7か年計画に切り換えた理由として、①いわゆる工業建設の管理方式の再編に伴つて現行の第6次5か年計画(1956~60年)を根本的に改める必要が生じたこと、②東部地方のエネルギー・天然資源の発見とそれに伴う総合的な工業化を進め、③国民経済の主要部門を東シベリアに移すこと、などの点が指摘されている。

本年の計画もこの目標に沿つて立案され、すでに冶金、ガス、石油、電力などの主要部門の開発が中央ないし東シベリアで行われているが、新7か年計画ではこれをさらに進め、たとえば、シベリアにおける第3の冶金地帯の開発、バイカル湖・アンガラ河流域の工業化(ブラツク水力発電所を建設中)、極東における鉄道幹線の新設と空輸網の拡充、原子力発電所の実用化、総合機械化とオートメーションの導入などを実施しようとい

うものであるが、これに伴って学術研究機関の東方移動(科学アカデミーのシベリア支部設置など)や労働者住宅の大規模な建設なども考慮されている。

【対米経済競争と7ヵ年計画】 昨年11月7日の10月革命40周年記念の最高会議におけるフルシチョフ党第一書記の報告(15年後に主要工業生産高で米国に追いつく)。以来、ソ連の対米競争はにわかに注目されるようになった。革命後のソ連工業生産の平均年間上昇率は10.1%であるが、革命後の内戦時代、第2次世界大戦とその後の復興期を除いた平和時の上昇率は、工業・農業とも次のような顕著な伸びをみせている。

平和時における工業・農業生産上昇率

工業生産上昇率	16.2%	1930~40年 1947~57年	22年間の年間平均
農業生産上昇率	4.3%	1930~40年 1946~57年	23年間の年間平均
	(うち 1954~57年)		7.1%

第20回党大会以後の2年間(1956~57年)の工業生産高についてソ連、米国を比較してみると、鉄鉱石、石炭、石油、鉄鉄、セメント、小麦、木材、砂糖、毛織物の生産では、その年間上昇率もとより絶対増加量でもソ連は米国をしのいでいる。しかし電力、天然ガス、靴などの生産については、上昇率で米国にまさったが、年間増加量ではこれに及ばず、世界第2位にとどまっている。

ソ連・米国の主要生産高比較(1957年)

	ソ連	米国
鉄 鉱 石(百万トン)	84.2	107.7
鉄 鉄(")	37	72
鉄 鋼(")	51.2	102
石 炭(")	463	467
石 油(")	98.3	354
天然ガス(十億立方メートル)	20.2	303
電 力(十億KWH)	209.7	716
セメント(百万トン)	28.9	49.8
毛織物(百万メートル)	282	267
革 靴(百万足)	315	594
砂 糖(百万トン)	4.5	2.3

しかしながら最近11年間(1947~57年)のソ連工業生産の増加率は年間平均15.9%(うち重工業生産16.5%)の高率を示していることなどからみて、今後のソ連工業生産水準の動向は注目を要するところであろう。

次に最近4年間における農業生産の増加率が年間平均で7.1%という高率を示しているのは、1954年以降実施された未開拓地開墾を中心とする新農業政策の結果であり、主要農産物も1953年と1957年とでは次のように飛躍的に増産されている。

主要農産物の生産高および買付量

	1953年	1957年
穀物買付量(百万ブード)	1,899 (31,106 百万トン)	3,304 (54,120 百万トン)
原綿(")	3.9	4.2
ジャガイモ(")	5.4	7.9
野菜(")	2.5	4.2
ミルク生産高(")	38.2(54年)	54.7
羊毛(")	235	288
コルホーズ貨幣所得(億ルーブル)	428	952

とくに牛乳の生産についてみると1955年の党中央委員会総会の決定では、1960年までの6年間に乳牛1頭平均の搾乳量を1,700kgにする予定であったが、すでに1957年には(すなわち3年間で)これを越える1,858kg水準に達した。これで畜産物、とくにミルクとバター生産高で米国に追いつくという目標に予定より3年早く到達できたこととなる。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格は依然として振わず、9月中綿花、羊毛、ジュート、茶、砂糖、錫はいずれも低落し、特に羊毛、ジュート、茶、錫は本年に入つての安値を更新した。これらの中にあつてゴムのみは5月以降次第に回復し、9月末のシンガポール相場は84%海峡セント(RSS1号ポンド当り)と4月末に比し17%上昇し、ほぼ昨年同期の水準に復した。これは米国の需要回復傾向による面もあるが、主として共産圏特に中共の買付増加によるものとみられている。錫は9月中最も価格変動の激しかった商品で、特に月中央国際錫協定理事会が最低価格トン当り730ポンドの買入支持を停止したため一時640ポンドまで低落したが、最近の価格軟調の一因とみられていたソ連の安値投げ売りがインドネシアなど後進生産諸国の要請により制限されると伝えられ、

また錫協定理事会の現行最低価格維持の確認、10月以降の輸出割当強化などにより急速に回復し、10月に入つて730ポンドを上回るまでに至つた。しかしながらマラヤ、インドネシア、タイなど生産国は輸出割当制限の影響が大きく、錫産業の業況は悪化している。

かかる輸出商品市況の停滞を反映して東南アジア諸国の外貨事情の基調は依然好転をみせず、アジア11か国中央銀行保有外貨は7月中72百万ドルを減少した。8月においてはインド21百万ドル、パキスタン8百万ドル、インドネシア2百万ドルの減少、フィリピンは9百万ドルの増加と7月に比しやや改善をみた模様である。これは各国における輸入の抑制、インドネシアにおける内戦後の輸出回復にもよるが、外国援助資金流入による面も少なくないものとみられる。

東南アジア各国の経済情勢をみると、インドでは明年3月末までの外国援助が順次まとまり、第2次5か年計画の遂行に明るい見通しを得たが、1957～58年度の食糧生産は前年度より10%を減少、食糧価格は騰貴している。またパキスタンも旱魃のため食糧生産は前年度より6%方減少し、さらに本年度の食糧生産も楽観しえない模様である。タイ、ビルマにおいても主要輸出品たる米の減産が著しく、輸出価格の上昇も手伝い国内食糧価格

は高騰し、このためタイは米の輸出承認を一時停止する措置を採つた。

豪州では羊毛価格が芳しくないため8月の貿易収支は大幅の赤字を示し、昨年末1,055百万ドルにのぼつた保有外貨も9月初めには903百万ドルにまで減少したが、政府のスペンディング政策は変更されていない。ニュージーランドは酪農品輸出の対英依存を脱却し貿易の拡大を図るためわが国との間に貿易協定を締結したが、外貨借款にも努め最近新たに英国より10百万ポンド、準備銀行保有金を担保に米国より16百万ポンドの借入れに成功した。

中共においては、政府はこのほど経済建設状況を発表した。1～9月の工業生産は前年同期を57%上回り、また本年度の穀物収穫量は3億5千万トン以上、綿花生産量は7千万ピクルといずれも昨年に倍する生産が見込まれている。一方地方行政体と農業合作社を合体した人民公社は全国農家の90%を含み2万3千にのぼつていると報ぜられている。

(2) 東南アジア諸国の最近における通貨動向

最近における東南アジア諸国の通貨動向（預金通貨を含む）を見ると、インドネシア、ビルマなどを除いては昨年に引続き通貨増加率の鈍化ない

各国通貨増減(A)状況

(カッコ内は年末または月末における預金通貨の割合)

国名	単位	1956年中		1957年中		1958年1～6月		前年同期	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ビルマ	百万チャツ	227	20.3 (35.2)	△ 237	△ 17.6 (29.7)	178	16.1 (31.9)	△ 6	— (33.1)
セイロン	百万ルピー	54	5.0 (62.8)	△ 87	△ 7.7 (56.9)	△ 22	△ 2.1 (51.9)	△ 82	△ 7.3 (58.7)
台湾	百万NTドル	625	23.7 (48.7)	677	20.8 (48.3)	160	4.1 (52.2)	226	6.9 (51.4)
インド	百万ルピー	1,320	6.4 (32.7)	960	4.4 (33.8)	1,050	4.6 (33.7)	1,650	7.6 (34.2)
インドネシア	百万ルピア	1,160	9.5 (33.9)	5,520	41.2 (26.9)	※ 710	3.8 (25.9)	※ △ 30	— (31.8)
韓国	億圓	365	36.7 (46.1)	223	16.4 (45.7)	67	4.2 (54.1)	△ 73	△ 5.4 (54.2)
マラヤ・シンガポール	百万マラヤドル	1	— (22.5)	△ 38	△ 3.0 (19.8)	△ 45	△ 3.7 (18.2)	△ 41	△ 3.2 (19.9)
パキスタン	百万ルピー	396	8.7 (33.9)	317	6.4 (39.1)	122	2.3 (37.3)	142	2.9 (33.8)
フィリピン	百万ペソ	163	12.2 (52.1)	100	6.7 (51.2)	39	2.4 (52.5)	63	4.2 (53.3)
タイ	百万バーツ	390	5.6 (21.7)	800	12.0 (28.0)	※ 191	2.3 (27.0)	※ 450	6.2 (22.7)

注 (1) ※は1～3月の計数。(2) 預金通貨の割合中、タイ、インドネシア、フィリピンは3月末、韓国は5月末の計数。(3) 台湾の預金通貨は通貨総量と銀行券発行高との差額。

し収縮傾向がうかがわれる。一般に財政赤字によるインフレ圧力はなお強いものがあるが、①これら諸国の貿易が依然として入超傾向を改めていないこと、②貿易規模の萎縮化に伴い一般に生産活動が鈍化し、資金需要の減退を招いていることを反映したものとみられる。

一方、インドネシアにおける通貨の増勢は昨年比倍増といわれる財政赤字を主因とするものであり、またビルマでは輸入削減によりインフレ圧力が顕現した結果とみられる。したがってインドネシアなどを除けば、財政の赤字、輸入削減にかかわらず生産活動の停滞により生計費指数は大勢としては横バイに推移しており、まだインフレの傾向を強めるところまでには至っていない。

この間、預金通貨の割合をみると、大部分の国では依然として30~40%の低水準に停滞し、一部にはわずかながらもその割合の低下を示している国もある。これは貿易規模の縮小による経済活動の停滞を反映したものと見られ、ことにセイロンでは国内治安の混乱、外資引揚げなどの特殊事情も加わってこの傾向が著しい。

(3) 東南アジア諸国の最近における生産動向

最近における東南アジア諸国の生産は農工業を通じて概して不振であるが、その要因についてみると、昨年の天候不順、洪水などが食糧、特に米の減産に大きく響き、また世界景気、特に西欧の不況による原料需要の減退は工業原料の減産、輸出価格低落による輸入力減退、これに基く工業生産の停滞となつて反映されている。

各国における生産の70~80%を占める農業生産では、米の1957~58年度の生産が前年度に比して輸出国たるビルマ、タイ、南ベトナムともそれぞれ20%、10%、8%の各減少を記録しており、このため本年上半期の輸出量は前年同期をいずれも下回つた。工業原料たるゴムの生産は、前年同期をわずかに下回る程度であるが、価格低下による所得面への影響は相当大きいものと思われる。

鉱業生産で特に減産を記録したのは錫であるが、これは国際錫協定による輸出割当の削減などを反映したもので、マラヤ、タイでは錫鉱山の相次ぐ倒産、閉鎖が伝えられている。鉄鉱石の生産は国

内鉄鋼業向けが相当部分を占めているインドでは本年第1四半期まで増産傾向がうかがわれてきたが、第2四半期には停滞模様となり、また輸出中心のマラヤ、フィリピンでは昨年秋以降減産傾向を示している。

工業生産を代表的なインド、台湾についてみると、全体の生産指数ではインドが昨年第2四半期を頂点として低下し、一方台湾は精糖業を除けば順調な伸びを示している。消費財工業の代表として綿糸布の生産についてみると、インドでは国内購買力よりも輸出減退による滞貨の増加が生産減に大きく響いている。生産財工業ではインドがこの部門に投資の重点をおいて開発を進めているため、電力については増産傾向を維持し、鉄鋼についても生産の伸びが若干鈍化する程度にとどまり、セメント、肥料生産は順調な伸びを示している。台湾は国防的見地から、しかも米国援助によるバックもあつて電力、セメント、肥料なども増産傾向にあるが、国内需要が限られているためその伸

東南アジア諸国の生産の推移

区 分	1934~38 年平均	1955年	1956年	1957年				1958年	
				I	II	III	IV	I	II
米 (千トン)	6,971	5,873	6,464						
ビルマ	4,357	7,334	8,318						
南ベトナム	...	2,631	3,412						
インド	32,309	40,915	42,890					36,502	
天然ゴム (月平均千トン)									
インドネシア	58.1	50.5	54.0	74.7	51.7		
マラヤ	53.1	54.1	49.4	56.1	55.8	53.8	47.8		
錫選鉱 (千トン)									
インドネシア	2,545	1,967	2,121	2,665	2,636	1,816	...		
マラヤ	5,274	5,005	4,878	5,028	5,089	3,918	3,278		
鉄鉱 (千トン)									
インドネシア	367	393	399	350	417	457	450		
マラヤ	207	227	282	317	173	117	260		
フィリピン	121	121	123	108	86	103	...		
石油 (千トン)									
インドネシア	1,061	1,118	1,266	1,358	1,414	1,310	...		
綿布 (百万メートル)									
インド	404	418	408	403	392	376	373		
台湾	11.6	10.8	12.6	12.9	14.2	10.9	13.5		
鉄鋼 (千トン)									
インド	163	163	155	154	167	172	...		
電力 (百万KWH)									
インド	803	851	911	925	935	954	1,025		
台湾	187	200	206	217	228	214	233		
肥料 (千トン)									
インド	39	41	40	45	46		
台湾	9	8	9	10	10	7	...		
セメント (千トン)									
インド	411	460	432	439	536	555	...		
台湾	49	53	54	47	46	71	...		

長は急激に頭打ちに達するものと思われる。その他諸国においては繊維、肥料、セメント、砂糖などの諸工業が自給化を求めて建設されつつあるが、政府の保護政策もあつて比較的順調な生産をみている模様である。

(4) パキスタンの最近における経済動向

パキスタンの経済情勢は、最近の政情悪化の一因とみられているように、数年来輸出の停滞、食糧の不作および経済開発の推進などによる輸入の増加から、その国際収支は悪化し、生産は不振となりつつあつたが、最近この傾向は一層深刻化しつつあるようにかがわれる。

すなわち、本年1～3月の貿易は、綿花、ジュートなど主要輸出品の不振から輸出が前年同期比21%方減少した一方、輸入は引続き高水準を維持し、前年同期比6%の増加をさ示した。このような貿易事情をうけて貿易収支の悪化が続き、さらにその傾向はその後の輸出減退期を迎えいよいよ同国外貨準備の枯渇を促している模様で、8月金準備の評価替えにより表面上改善された中央銀行発券準備率(9月号参照)も、9月末再び外貨減少のため法定最低限度(30%)に接近するに至っている。

一方昨年度の食糧生産は、洪水や旱魃のため前年度を6%下回り、さらに本年も同様の天災に加えインドとの水利問題未解決などが災し、食糧事情改善の見通しは暗い。過去5年間の外国援助8億ドルも、生産的企業向け投資はわずか186百万ドルにとどまり、残りは食糧輸入などに充てられた。また工業生産も輸入原材料不足などから低調を免れず、カラチ地区では工業設備の35%が遊休化し、取引指数もこの6月には63(1949年10月基準)へ落ちていると伝えられる。

これに対し、赤字財政が開発投資に加え軍事費ならびに一般経費の膨脹などを映じ一向に改められていないため、中央銀行保有政府証券も膨脹する一方、銀行券も前年とほぼ同じ増勢をたどっている。しかし生計費指数に対する影響は今までのところさしたることはないが、今後このままに推移すればその上昇が避けられなくなってくるであろう。カーン蔵相はかかるパキスタン経済の危機

は工業化の促進と農業軽視のため生じたものであると述べている。

パキスタンの主要金融経済指標

(単位・百万ルピー)

区 分	1956年	1957年	1958年 (前年同期)
輸 出 (年中)	1,620	1,603	(1~3月) 514 (651)
輸 入 (")	1,986	2,096	(") 512 (481)
金・外貨準備 (年末、中央銀行保有分)	1,656	1,265	(9月末) 1,032 (1,258)
うち 外 貨	1,543	1,152	(") 869 (1,145)
銀行券発行高 (年末)	3,369	3,438	(") 3,318 (3,180)
発券準備率 (年末、%)	49.2	36.8	(") 31.3 (39.5)
中央銀行保有 (年末)	1,653	2,124	(") 2,230 (1,851)
政府証券			
生計費指数 (年平均、1953年=100)	98	106	(6月) 112 (105)

(5) タイの最近における米穀事情

本年上半期の米の輸出は727千トンと前年同期を17%(146千トン)下回っているが、平均輸出価格が前年同期より高水準であつたため、輸出額では1,872百万バーツと前年同期を3%(59百万バーツ)下回つたにとどまつた。

タイ米の主要国別輸出概要

	1955年	1956年	1957年	1958年 上半期
合 計	1,236	1,265	1,576	727
うちシンガポール	231	307	297	146
香 港	170	179	192	97
インドネシア	66	145	176	126
マ ラ ヤ	167	165	165	59
日 本	347	131	116	52
フィリピン	56	32	92	...
パキスタン	—	27	63	...

昨年度の米の不作によつて本年の米の輸出は年初には年間1百万トン程度と予想されていたが、上半期の輸出状況からみて昨年ほどではないが、過去3年間の年間平均輸出高1.2~1.3百万トンは達成可能との見方が強まっている。しかしこの基準となつている上半期の輸出が比較的高水準を維持しえたのは、米の国際需要が旺盛なため輸出価格が上昇し、これに伴い国内の輸出米集荷が予想外に好調であつたことによつている。この集荷好調の背景には集買人の高利な前貸(青田売り)によつて半ば強制的に集められた分が相当あり、その他にも輸出米の高価格につられて各地で買漁りが行われたといわれている。この結果内需米が不足し、その価格は9月の端境期を控えて暴騰する気配がかがわれ、政府は遂に一時的に9月の米の

輸出割当を停止するに至つた。もちろん政府としてはこれは一時的なものであつて、今後の在庫と出回りを考慮して10月分は従来通り許可する意向といわれている。しかし背後に前記買漁りなどがある以上、集荷状況のみから輸出を認めるのは内需米価格の安定を阻害するものと危惧する向きもある。

なお新米は10～11月ごろから出回るが、現在天候の回復を見たため、平年作を上回る作柄が予想されている。

(6) 中共の最近における経済動向

中共は昨冬以来大躍進運動と銘打つて増産運動を強力に推進してきた。今回の増産運動は従来第二義的に取り扱われてきた農業面に重点が置かれたことが特徴で、これは第1次5か年計画で農業生産の立ち遅れが工業発展テンポに響いたためであつた。すでに昨年11月ごろから全国にわたり農業生産合作社を主体として農民を動員し、小規模水利事業を大量に建設するとの基本方針の下に、灌漑治水工事が急速に進められ、また都市の住民とくに政府職員に対しては「上山下郷」と称して一定期間農村に入り、水利、開墾、農耕などに従事することが要求せられた。かくてこの1年間に拡張された灌漑治水面積が過去7年間のそれに匹敵するといわれることからみても、その規模がいかに大であつたかを察知することができよう。この結果、最近の政府発表によると、本年の農業生産は史上空前の大豊作で、食糧350百万トン、綿花7千万ピクルとともに昨年の2倍に近い収穫を達成する見込であるといわれる。もちろん中共の統計については政府自体も幾多の不備が存する点を認めており、とくに農業統計はその信憑性が問題ではあるが、最近紡織機械生産会議が招集され明年末までに紡機750万錠（現有8百万錠）の増設計画が策定された動きなどからみて、本年の農

業が未曾有の豊作であつたことは疑問の余地がなく、これを契機として近年活発化してきた軽工業製品の輸出も今後一段と増加するものと予想されるのである。

なお、かかる増産を背景としさらに飛躍的な増産を達成するため、今夏一部農村に人民公社化運動の萌芽がみられたことは前号既報のごとくであるが、8月末開催された党中央政治局大会において人民公社設立に関する決議が採択されたのを契機としてこの運動は全国に拡大し、9月末にはすでに農家総数の90%がこれに加入し、本年中には全農村の人民公社化が完成する見込であると報ぜられている。

一方工業方面においても増産対策が閑却されていたわけではなく、今春来大企業建設と並んで中小規模企業の建設が推進されてきたが、この9月末までに建設された企業数は750万に達した模様である。これらが漸次稼働を開始するにつれて、鉄工業生産は逐月上昇、この第3四半期の総生産額では昨年同期の2倍に達し、1～9月間は昨年同期を57%方上回つたといわれ、かくて本年度の総生産額の昨年比60%増が予想されるに至つた。

しかしながら、工業の増産テンポが農業の増産テンポを下回っているため、中共当局は最近指導の重点を工業面に移す方針を決定するとともに、とくに鉄鋼の増産に拍車をかけることとし、本年の増産目標を昨年の2倍の1,070万トンに引き上げると発表した。

さらに中共はこのほど明年度計画の策定方針を検討した結果、生産の発展テンポを本年と同様もしくはそれ以上とするとの基本方針を打ち出しており、その発表の背後にはきわめて強い自信がうかがわれる。ともあれ中共の富国強兵策がようやく軌道に乗り、強力な統制の下に急速度で進められていることは否定すべくもなく、今後の動向はきわめて注目されよう。